

特集にあたって

国立社会保障・人口問題研究所は今年1月、平成12年国勢調査の第一次基本集計結果と人口動態統計を踏まえた新たな全国将来人口推計を発表した。これによると我が国の人口は2006年をピークに減少に転じるものとされており、その減少は世界にも例を見ないほど急速に進むものといわれている。また、これに基づいて3月に発表された都道府県の将来人口推計によれば、そのような全国レベルでの減少傾向の中で、四国地方の人口シェアは減少していくことが示されている。こうした状況を踏まえ、公的年金制度など国家レベルで検討しなければならない課題もあるが、地域社会においても、この問題をどのように受け止め、対応していくかの検討を進めていく必要があると考えられる。そしてその際には、どちらかといえば悲観的に考えられがちなこの問題に対して、それが避けて通れない課題である以上、前向きに捉える努力を続けていくことが重要であると思われる。ECP R第7号では特集を「人口減少社会を考える」と題し、この問題についての議論を展開していただいた。

* * *

人口減少社会を考えるに当たっては、基本的なデータの理解が不可欠であるという認識から、まず国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部の西岡 八郎部長に、「**四国地方の人口変動～人口減少・超高齢社会の世紀へ・愛媛県を中心に～**」と題した寄稿をいただいた。そこでは、上記の都道府県別人口推計について、その方法と推計結果の概要を説明していただくとともに、そこで使用された各種の資料を基に四国地域の過去から将来の人口動向について、特に愛媛県を中心にその将来推計について分析していただいた。なお、ここでは多くの具体的なデータを示していただいております。今後人口減少社会の問題を検討する際、大いに参考になるものと考えている。

政策研究大学院大学の藤正 巖教授には、「**人口減少社会と地域設計**」と題したご寄稿をいただいた。本稿で教授は、人口減少社会が既に地方自治体ではごくあたりまえのことであるにもかかわらず、

多くの人が人口減少を「ごくあたりまえの未来」ととらえない所に大きな問題があるという認識を示された上で、実際に分析してみると人口の少ない方が良いことも多いという指摘をされておられる。また、人口推計から都市を幾つかの類型に分類する試みと、そのそれぞれについての将来像を執筆いただいた。

人口減少社会を地域の問題として捉える場合、様々な視点が考えられる。そこで、双海町地域振興課の若松 進一課長、タイムダラー・ネットワーク・ジャパンのヘロン久保田 雅子代表理事、松山大学総合研究所長の東淵 則之教授の皆様にお集まりいただき、「愛媛における人口減少社会への課題と対応」と題し、座談会形式でこの問題を語っていただいた。愛媛県は既に全国に先行して人口減少傾向に入っているが、これをどのように捉え、どう考えていけば良いのか、それぞれのお立場からのご意見をいただいている。

このほか、本号には愛媛県の委託により昨年度当センターで担当した調査結果の要約を、「住民参加の潮流とその手法」(俊野 忠彦主任研究員)と「しまなみ海道地域におけるルーラル・リゾートを活用した地域戦略について」(黒河 勝久研究員)と題して掲載した。

* * *

人口減少による社会的な影響とこれに対する対応については、今後それらが顕在化していく過程で様々な形での議論がなされていくものと思われる。このテーマについては幅広い分野と視点があると考えられ、本号に掲載させていただいた論文や意見はその一部にすぎないと認識しているが、各方面で議論を深めていくために少しでも参考になれば幸いであると考えている。

(編集責任者：脇 安生)